

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. < 北海道 めん類 >

学校給食の停止や飲食店・各施設の休業、外出自粛等が大きく影響し、スーパー関係以外の売上が5~8割減となった。助成金や補助金で糊口を凌いでいるが、廃業に追い込まれる事業者が出てくると思われる。

2. < 青森県 菓子製造業 >

観光土産品が主力の店舗で厳しさが増している。半面、路面店は家庭内の食事が増えたことにより菓子需要も増加し、売上が伸びた店舗もあった。5月に入り原材料の値上げがあり収益を悪化させている。

3. < 埼玉県 肉加工品製造業 >

上旬は緊急事態宣言による内食需要から価格を押し上げたが、飲食店向けは厳しい状況が続いた。中旬以降は落ち着き、下旬に緊急事態宣言が解除されたが、飲食店向けは依然厳しく、回復には時間を要する。

4. < 神奈川県 パン >

焼きたてパンの店はテイクアウト需要が増えているが、卸その他の売上は大幅にダウン。緊急事態宣言明けは多少受注が戻るが、スピードは遅く、給食が軌道に乗らず、関係組合員は依然厳しい状況が続く。

5. < 三重県 豆腐 >

3月、4月に引き続き、新型コロナウイルスの影響で学校給食への納品はゼロ、外食産業への納品も9割減である。

6. < 大阪府 製麺製造業 >

飲食関連向け製麺業者は、経営への不安がはるかに大きくなっている。目先は融資が実行され、不安は少ないが、製造の少なさを見ると、返済と経営安定化には厳しい現実が近づきつつあると感じる。

繊維・同製品製造業

7. < 秋田県 繊維 >

新型コロナウイルスの影響により小売が悪化したことで、工場の受注が減少しているが、現状は医療用ガウンの受注によって稼働を維持している。今後、1年以上は厳しくなりそうである。

8. < 栃木県 縫製業 >

GWが明けてから、取引先の動きは最小限に留まり、売上が激減した。百貨店、量販店等お店を閉めているところが多く、業界内も諦めムードが漂っている。

9. < 静岡県 織物業 >

主力のゆかたの売上は、第一期納入はしたものの追加発注はゼロで、来年の発注も本年度の過剰在庫のためかなり尾を引きそうだ。

10. < 滋賀県 麻織物 >

新型コロナウイルスの影響で時短営業、交代勤務を余儀なくされている。百貨店の休業、春夏の展示会の中止など先行きが見えない。各企業とも雇用調整助成金、持続化給付金を申請し活用している。

11. < 徳島県 縫製 >

新型コロナウイルスの影響は今後においてマイナス影響が出る可能性があると予想している。昨年来及び今春新卒を採用し、新設備導入を順次進めて、生産性向上を計る予定である。

12. < 鹿児島県 大島紬織物製造業 >

新型コロナウイルスの影響により、対前年比で売上が8割減少した。

木材・木製品製造業

13. < 栃木県 家具・建具製造業 >

現在は過去の受注により生産しているが、春先から営業が停止しており、6～7月の売上は更に減少する。当組合が工場・倉庫を賃貸している準組合員から、賃貸料の値下げ要請が複数寄せられている。

14. < 長野県 一般製材業 >

北信地区の事業所は去年の台風による建具・家具の修理、新規製作の依頼が多く、新型コロナウイルスの影響がある中でも忙しかった。ただ、毎年開催されていた「全国建具フェア」が来年に延期となった。

15. < 岐阜県 家具 >

先月同様、例年全国で行われる販売催事が次々と中止になった。加えてショールームの臨時休業や取引先からの訪問見送り要請により営業活動ができないため、受注も減少している状況である。

16. < 京都府 製材業・木製品製造業 >

資材の生産や流通についてはほぼ問題なく対応できているが、施工現場で感染防止の対応が取れていないため、延期や打ち合わせができないことによる工程の見直しが出てきている。

17. < 徳島県 木材 >

緊急事態宣言が解かれた現在でも、昨年までのような通年の建築景気は戻ってきていない。業界の中には6月分7月分の仕事が全く無い状態で景気継続の兆しが全く見えないと言う業者もいる。

18. < 香川県 家具 >

緊急事態宣言は解除されたが、製造部門では受注状況は回復には至っていない。小売部門では集客が以前の30～50%程度に落ち込んでいる。ネット販売についてはさほど影響はな

い。

紙・紙加工品製造業

19. < 群馬県 紙製容器製造業 >

自動車関連、菓子・お土産、冠婚葬祭、輸出関連などあらゆる業種で需要が激減しており、売上が大幅に減少している。

20. < 福井県 和紙工業 >

予想はされていたが、緊急事態宣言解除後も受注の回復は見込めない。元々、和紙産業は夏場の需要が落ちるので、季節的要因も重なって需要が落ちている。

21. < 愛知県 段ボール >

GW後、巣ごもり需要から比較的堅調に推移していた飲料を含む加工食品関連の荷動きは一変し、芳しくない荷動きとなった。工業製品関連の荷動きも大きく低迷しており前年を10%以上下回ると予想される。

22. < 三重県 紙器段ボール >

緊急事態宣言による自粛生活が続く中、中食向けの食品加工用の段ボールを中心にまずまずの数量を確保できていた。5月連休明けはその反動もあり、食品メーカーは調整に入り、需要が低迷気味である。

23. < 京都府 紙製容器製造業 >

新型コロナウイルスの影響が大きくなっており、受注延期が増加している。お土産、和菓子、精密機器、車関連が減少しており、生産量、売上ともに前年同月比減となった。貼箱業者では90%減も出ている。

24. < 高知県 機械すき和紙製造業 >

各社により違いはあるが、トイレットペーパーの注文量が激減、特に業務用の商品は厳しい。

印刷

25. < 北海道 印刷・同関連業印刷 >

月前半は新型コロナウイルスの影響により経済萎縮が続いていたが、月後半からは休業要請解除の動きが少しずつ見え始め、来月に向けた動きが見受けられるようになっている。

26. < 富山県 印刷業 >

5月に入り、売上の落ち込みが表れ始め、一部の申請書類等の官公需や医薬品関連以外は、総じて減少。新型コロナウイルスによる4月以降の営業活動停止の影響が、6月以降に大きく表れてくると予想。

27. < 兵庫県 印刷業 >

新型コロナウイルスによる経済活動が止まり、仕事量が激減している。役所・学校などの予算を取ってある仕事はあるが、一般企業や新規の仕事はなく長期戦になりそうだ。

28. < 広島県 出版・印刷・同関連 >

Withコロナを見据え、色々なことを再度構築していく必要がある。時代の変化に対応し、

自社や業界が変革することで生き残りを図る必要を感じている。

29. < 徳島県 印刷 >

5月も終わりにになり、緊急事態宣言が解除されると共に動きが出てきた。9月や秋に向かっているイベントも動き出している。第2波3波を抑え、上手な経済活動の再開を期待している。

30. < 鹿児島県 印刷・同関連業印刷 >

緊急事態宣言が解除され、経済の復活を期待したがなかなか厳しい現実である。印刷業界はあらゆる業界からの受注産業なので、今後の経済状態がそのまま反映され、苦境に立たされることが予想される。

化学・ゴム

31. < 群馬県 ゴム製品製造業 >

自動車メーカーなど取引先の操業度ダウンに伴い組合員の設備操業率も低下。休業日の増加や残業をカットすることで対応している。

32. < 長野県 プラスチック製品製造業 >

成形品については昨年比で売上は減少したが、金型販売の増加で全体の売上は前年より増加した。顧客訪問できない状態は継続しているが、自動車部品関係の得意先では、コロナの影響が大きいようである。

33. < 兵庫県 化学・ゴム製造業 >

緊急事態宣言が解除され、小売店も徐々に開きつつあるが、各店とも在庫を多く抱えており、新たな注文に至っていない。県境を越えの移動自粛により、商談も進められず、影響はしばらく続くと思われる。

34. < 奈良県 プラスチック >

新型コロナウイルスの影響が悲喜こもごもの状況である。中でも機械部品関係が低調気味である。日用品は在宅機会が増したため好調である。

35. < 島根県 プラスチック製品製造 >

特定の車種に搭載される製品については急激な落ち込みが見られ、売上減となっているが、ITインフラ機器やゲーム機器などは大幅に増加し、アイテムによって増減の差が顕著となっている。

36. < 広島県 プラスチック製品製造業 >

新型コロナウイルスの影響で、業界全体が売上、設備操業度ともに大幅に減少している。各社資金繰りが懸念される。

窯業・土石製品製造業

37. < 山形県 コンクリート製品製造業 >

新型コロナウイルスにより、事業経営(生産・出荷・売上)にも影響が出てきた模様。共同販売事業の4月売上は、前年同月対比79%であり5月は70%と予想、厳しい情勢にある。

38. < 福島県 鉄構工業 >

現在の受注分が終わると今後の見通しが立たなくなってしまうという声が多い。新型コロナウイルスの影響で特に首都圏の設計業・建設業の動きが鈍化したためと思われる。

39. < 東京都 砕石製造業 >

休止していた大型工事案件が再び動き始めている。情報収集に注力し、今後の対応を検討している。

40. < 香川県 石材加工 >

大都市エリアへの営業自粛から極端な受注減となっている。雇用人数の多い事業所から雇用調整がスタートしているが終点が定かでない中、どう対処していけば良いのか答えが見つけられない。

41. < 長崎県 生コンクリート >

例年実施している工場への品質管理監査が、新型コロナウイルスの影響により実施できない状況であり、再度計画をやり直すこととなった。出荷実績は、先月に引き続き前年出荷数量を上回る実績となった。

42. < 沖縄県 ガラス製品製造業 >

家賃や人件費の支払は限界が近づいてきている。6月以降、徐々に店舗を再開していく予定だが、県外観光客が戻ってくるのか、第二波第三波が来た場合はどうなるのか、先行きが不透明である。

鉄鋼・金属製造業

43. < 栃木県 金属製品製造業 >

新型コロナウイルスによる売上低下、人件費増加や人手不足により、自動車部品関連・機械設備関連・プレス金型関連いずれも低下した。

44. < 神奈川県 工業団地 >

新型コロナウイルスの影響が売上などに出てきている。取扱い製品によりズレはあるものの、各社メーカーの工場休止生産計画の下方修正により、時期によっては売上高前年比▲20%程度の減少を予想。

45. < 新潟県 鉄骨製造業 >

足元の仕事は確保しているが、見積件数は減っており新規案件の見通しが立たない。新型コロナウイルス感染防止対策により営業活動も制限され、先行きの不安感が増している。

46. < 山梨県 金属製品製造業 >

中国国内の自社工場が稼働したが、輸入制限があり国内に部品が入ってこない状況である。アジア各地では、6月末まで空港閉鎖され海外への渡航ができず、アジア各地への部品が供給出来ない。

47. < 大阪府 金属熱処理業 >

設備投資に関して不採算設備の撤去等の情報はあつたものの、新規設備投資の情報はなく、新型コロナウイルスの影響から設備投資を一時控える動きが顕在化してきた。

48. < 福岡県 金属素形材製品製造業 >

自動車部品の受注減が顕著。完成車メーカーにて「JUST IN TIME」の弱さが今回のコロナ禍で露呈した。逆に常に在庫を抱えて操業する事業者を評価して欲しい（生産打ち切り時の在庫引き取り対応など）。

一般機器製造業

49. < 東京都 電動式遊技機製造業 >

ホールへの休業要請やメーカー各社の出勤抑制により遊技機の製造・開発に遅れが生じている。規則改正に伴う旧基準遊技機の撤去期限が延長されたことで、来月も更に厳しい状況が続くと思われる。

50. < 富山県 非金属用金型製造業 >

新型コロナウイルス拡大前に受注した生産も僅かとなり、自粛による企業活動の停滞から新規案件も確保出来ておらず、生産がストップする事業所も出てくるとと思われる。

51. < 福井県 機械工業 >

自粛制限が解除されたが県外への営業活動や訪問は未だに自粛傾向にある。また、海外への輸出が困難であるため、使用形態を国内向けに変更し、売り出している企業も出ている。

52. < 長野県 一般機械器具製造 >

新型コロナウイルスに起因する悪影響は大きく、計画休業を拡大する動きも出ている。売上減等の動きもこれから更に出てくると予測されており、影響の長期化がどこまで続くのか見極めが非常に困難である。

53. < 静岡県 生産用機械器具製造業 >

新型コロナウイルスの影響で親会社の受注減少に伴い仕事量が減少しており、中長期的減産予測をせざるを得ない。

54. < 広島県 一般機械器具 >

今月の売上は前年に比べ設備操業度が低下しており、前月比 7.5%減少、前年同月比は 40.4%減少となった。前年同期に比べ、収益状況が悪化している。新型コロナウイルスの影響で営業や出張に影響がでている。

電気機器製造業

55. < 山梨県 電気機械器具製造業 >

5 月後半から、航空機業界は生産調整に入り、医療関係も輸出が振るわず低迷している。先行きの不透明感が強く、今後の仕事確保が心配である。

56. < 長野県 電子機械器具製造業 >

新型コロナウイルスの影響が加速し、売上、収益ともに減少している。大手企業の生産調整の影響等を受け、計画休日とする組合員が数社出てきている。6 月以降が最も厳しい状況になると考えられる。

57. < 静岡県 電気機械器具製造業 >

今後の生活様式の変化に伴う需要への影響と、今夏の天候による空調機器への影響を注視している。

58. < 京都府 電機機械器具製造業 >

新型コロナウイルスにおける緊急事態宣言のなか、経済活動が停止し売上高の減少傾向が顕著になってきた。既受注である程度対応ができたが、今後大幅な受注減は避けられない。

59. < 兵庫県 電気機器製造業 >

新型コロナウイルス緊急事態宣言の影響で前月よりもより大きな落ち込みとなっている。一時帰休も大規模となって来た。

60. < 福岡県 電気機械器具製造業 >

緊急事態宣言は解かれたが、多くの企業は警戒感は拭えず、人材の雇用は見合わせている。しかし、影響を受けた企業ばかりではないことも事実で、新規受け入れに対して前向きな企業も存在する。

輸送用機器製造業

61. < 神奈川県 指定業者（船舶） >

効率的な生産をする為には年単位の見通しが必要で2年分の手持ちを切ると苦しくなる。中韓との競争で体力は疲弊しており、業界の危機感が高く、更なる再編の道を選択する機運が高まりそう。

62. < 静岡県 輸送用機械器具製造業 >

完成車メーカーの支援もあり、当面の資金は確保しているものの、今後の生産計画に合わせた人員調整に苦慮している。

63. < 愛知県 輸送機器 >

米中貿易摩擦と新型コロナウイルスの影響で経済環境が激変。週休3日となる企業も増え、ますますの不透明感が漂ってきた。難局を切り抜けるしかない。

64. < 三重県 鈴鹿 >

一次下請企業等の休業による情報伝達の遅れに起因すると考えられる急な計画変更が横行しており、末端企業では生産管理、人員管理に苦慮している。

65. < 岡山県 自動車 >

引続き新規受注の動きは鈍くなっている。緊急事態宣言が解除になったとはいえ、すぐに業況が好転するとは考えにくい。

66. < 大分県 造船 >

造船業界、特に大型船については、中国・韓国との競争が激しく、厳しい状況にある。

その他の製造業

67. < 東京都 スポーツ用品製造業 >

新しい市場を開拓すべく、組合員の一部はスポーツウェア素材を使用したフェイスマスクや水着素材を使用したマスクを製造している。

68. < 神奈川県 工業中心の複合業種 >

世界的に設備投資が見送りされ工作機械の受注が大幅に減少。大規模展示会等が中止され、機会損失が発生。

69. < 石川県 漆器製造業 >

新型コロナの影響で、展示会もない・訪問販売もできない・観光客の需要もないことで、輪島塗産地は前年比で8~9割の売上減少である。当然に生産活動も停滞している状況である。

70. < 和歌山県 和雑貨製造業 >

5月の売上高は、前年同月比増加したが前月比は減少した。ネット通販が各組合員の売上高を底上げしたようだ。なお、マット類に関しては今後夏場に向け売上高が落ちる。

71. < 高知県 装飾品・同関連品製造業 >

緊急事態宣言解除を受け、3,4月と中止になっていた定例の製品会を3ヶ月ぶりに開催した。しかし依然としてその影響は大きく、取引額は前年同月比39%となった。

72. < 福岡県 畳等生活雑貨品製造業 >

新型コロナウイルスの拡大により、業界、全国民が煽りを受け、真只中で景況はどん底状態で厳しい現況である。

《非製造業》

卸売業

73. < 宮城県 鮮魚 >

時短営業と連休中の休業により大幅な売上減少となっている。先行きが見通せない状況で廃業を検討する店舗が増えている。

74. < 茨城県 食品卸 >

野菜・果実合計で前年同月比 109%の取扱高となった。販売面では、引き続き新型コロナウイルスによる外出自粛の影響で家庭での消費量が増加しており、スーパー等の量販店が好調となった。

75. < 千葉県 総合卸売 >

新型コロナウイルス感染症の影響による消費低迷により、一部業種で売上大幅減少となっている。特に業務用向け飲食料品の商品を扱っている企業ほど減収幅が大きい。

76. < 岡山県 資材 >

住設商品の納品はまだ遅れておりリフォーム関係はかなり苦戦している。企業活動の制約、外出自粛要請で得意先との会合や営業活動ができない状況下ではウェブ会議を始めるところが徐々に増えつつある。

77. < 山口県 各種商品卸売業 >

新型コロナウイルスの影響で、飲食関係取引先の休業、時短営業等により売上が減少。自宅消費用の生鮮食料品、酒類、マスク等衛生関連商品のスーパーへの卸は好調。

78. < 熊本県 各種商品卸売業 >

食品関係ではホテルや旅館への納入は激減、スーパーへの納入は増加など納入相手先の割合により業績に差が出ている。建設関係はコロナ以前の工事が続いており影響は少ないが、先行きは不透明である。

小売業

79. < 福島県 共同店舗 >

緊急事態宣言は解除されたが、前年比、前月比ともに新型コロナウイルスの影響から客数・売上が減少。マスク・消毒液は高値であるが、消費活動において以前ほどの買い占めはなくなり落ち着いている。

80. < 群馬県 花・植木小売業 >

5月のイベントである「母の日」需要は概ね平年並みだったが、冠婚葬祭需要が大幅に減少し業況が悪化となった。

81. < 島根県 各種商品小売業 >

緊急事態宣言により各観光施設は当初5月6日まで休業予定だったが両店とも5月末まで延長され、売上は0となった。観光客は増えて欲しいが売上の増加とともに、感染リスクも増加するので心配である。

82. < 愛媛県 中古車 >

連休と外出自粛が響き、来店客が大幅に減少。販売台数も約半数というところが多い。新車の販売台数が44.9%減少。愛媛においてウェイトの大きい軽自動車についてダメージが大きい。

83. < 佐賀県 食料品（鮮魚） >

緊急事態宣言解除は行われたが、スーパー、小売店の来店客の減少が見られる。また、飲食業、居酒屋への納入業者は売上が大幅減。高級魚の価格が安価であるが、一般向けではなく、売上は鈍い。

84. < 宮崎県 小売商業 >

緊急事態宣言解除により徐々に客足が回復し、月後半には全体として何とか前年並みの集客と売上を確保し、3ヶ月連続の未達を回避できた。ただし多くの店舗は、集客・売上とも大きく落ち込んでいる。

商店街

85. < 山形県 商店街 >

休業要請も解除され、市民生活は日常を取り戻しつつある中、中心商店街への客足は全く戻っていない。特に土日祝は人通りが激減しており、イベントが全くないため、異常な状態が続いている。

86. < 群馬県 商店街 >

緊急事態宣言は解除されたものの、感染第2波の発生を懸念している。各店舗は感染対策を実施し営業しているが、客足が戻らず不安が募っている状況。

87. < 新潟県 商店街 >

緊急事態宣言解除により、人出は増えたが、まだまだ少ない状況である。飲食業の昼の来客は少し改善したが、夜の来客はほとんど戻っていない。イベント、宴会等の関連業種は厳しい状況が続いている。

88. < 奈良県 商店街 >

繁忙期であるGWが緊急事態宣言、外出自粛要請で壊滅的な状況であり、各店舗の経営に大きな影響を及ぼすと思われる。緊急事態宣言が解除されるも自粛ムードのため、各店舗の売上増には至っていない。

89. < 愛媛県 商店街 >

緊急事態宣言が解除されたが、すぐに経済活動に反映されることはなく日常の雰囲気は変わっていない。店側の体制が整っても人の流れが見られないままで、苦戦が続いている。

90. < 長崎県 商店街 >

緊急事態宣言解除に伴い、少しずつ消費者が戻りつつある。ただ、消費は依然として冷え込んでおり、定額給付金(10万円)や年金受給日などを期待し、購買意欲を喚起させるような販促企画を計画中である。

サービス業

91. < 岩手県 建物サービス業 >

新型コロナウイルスの影響で受託物件の閉鎖、休館、休店等による金額変更があり、作業従事者には他の物件へのシフトや自宅待機の対応を行った。

92. < 群馬県 旅館、ホテル >

緊急事態宣言・休業要請により休業していた施設が多く、売上・入込客数ともに前年同月比の1割にも達しなかった。宿泊業特有の高い固定費が経営を圧迫しており、今後も厳しい状況が確実視される。

93. < 埼玉県 学習塾 >

全国一斉緊急事態宣言下で、オンライン授業や分散通塾でいつもと同じ学習成果を上げるには子供達の総合学力の向上が懸念される。夏休みが大きく短縮される予定で、夏期講習の実施も難しい状況である。

94. < 静岡県 不動産取引業 >

飲食業等を筆頭に売上げが減少、賃料の値下げ依頼が数多く寄せられ、対応に苦慮している。恒久的に2~3割値下げ要求が多く、貸主もローンをかかえている等の理由が無い限り、応じる事例が増えている。

95. < 和歌山県 自動車整備業 >

車検整備では海外で生産している一部の車検部品がなかなか入らない、或いは車検有効期間の伸長に伴い、月の車検台数が把握できない事例が発生している。

96. < 沖縄県 ホテル旅館業 >

コロナの第2・3波が当然起こると前提し対応していかななくてはならない。組合では、業界6団体と協議を重ね、「宿泊施設における新型コロナウイルス対応ガイドライン」を配信した。

建設業

97. < 宮城県 硝子 >

5月に入り、感染防止対策にプラスチック板や、板ガラスの注文が増加し、思わぬ対応に追われた月となった。今後も注文が見込まれるが、プラスチック板などの一部が在庫不足のため、製品待ちの状況にある。

98. < 長野県 設備工事業 >

土木関係は災害工事の復旧で人員不足の状況である。また水道については発注が計画通りに施工され、量的には良好な状態である。民間からの発注については今後が見通せていない。

99. < 三重県 内装工事業 >

5月も対前年同月比で増加となった。連休もあり5月は毎年売上が少ないが、コロナウイルスの影響が出てくるのは6月以降かもしれない。

100. < 広島県 設備工事業 >

現状では未だ新型コロナウイルスの影響を受ける前に受注した工事があるが、今の状況が続くと9月頃には受注予定がなくなる。秋口から厳しくなるのではないかと予想してい

る。

101. < 愛媛県 基礎工事 >

全国的に着工数が減少しているが、新型コロナウイルスによる景気低迷などの先行き不安感から新築の契約を控えたり、工務店に赴く機会が減ったりで、着工数が激減してきている。

102. < 熊本県 総合工事業 >

熊本地震の特需が終了しつつある中、今回の新型コロナウイルス感染症の影響で官公需及び民需は減少傾向にあり、当業界は厳しい局面に向かいつつある。

運輸業

103. < 秋田県 トラック >

輸送状況は往復の貨物はほとんどなく、片道運行が多く、売上は前月比、前年同月比ともに減少した。収益は燃料価格が値下がりしたため、前月比、前年同月比ともに横ばいとなっている。

104. < 新潟県 一般乗用旅客自動車運送業 >

人出は特に夜間の飲食店等の営業自粛もあり、また新幹線、飛行機、佐渡汽船の利用者も大幅に減少し、タクシー利用者も大幅に減少している。タクシー事業の経営は厳しさを増している。

105. < 山梨県 道路旅客運送業 >

イベントの中止や学校の修学旅行、海外からの観光客の利用もないため、バスでの移動が減り、売上は減少。今後も厳しい状況は続いていく。

106. < 和歌山県 一般貨物自動車運送業 >

新型コロナウイルスの影響による経済停滞で、高速道路通行量が減少に転じた。特に、観光を主としたバスの運行状況が厳しい。また、原油価格も前月同様下落水準のまま推移している。

107. < 鳥取県 貨物運送 >

新型コロナウイルスの影響でコロナ不況に陥り輸送量は往路復路共に激減した。6月以降も荷主では休日数増加の動きが出るなど、緊急事態宣言は全国で解除となったが消費マインドは重いままである。

108. < 山口県 一般貨物自動車運送業 >

運送部門は、B to Bに特化している組合員の荷動きの減少が激しく、倉庫保管案件を絡めた受注に注力している。

その他の非製造業

109. < 宮城県 不動産 >

外出自粛による客数の減少、緊急事態宣言に伴う時短営業や休業要請により、店舗の借主の通常営業が困難となったため、貸主への賃料減額の依頼が増加した。

110. < 神奈川県 不動産 >

街の不動産屋は売買も賃貸も仲介もでき、賃貸管理やメンテナンス等の工事があり、多岐にわたって仕事があり、減収分を補うことができる。一方で、家賃の減額等の相談が増加している。

111. < 岡山県 信用組合 >

5月1日より、当組合を含む民間金融機関で取扱開始となった新型コロナウイルス感染症対応資金の需要も高く、岡山県信用保証協会の審査に時間を要する事態となっている。

112. < 兵庫県 社会福祉・介護事業 >

フィリピンのロックダウンが緩和状況にあるが、日本が入国拒否の解除がなされてなく、入国待ちの実習生が現状7名、在留資格申請保留が8名となっており、組合員に影響が発生している状況にある。

113. < 広島県 不動産業 >

先行きが不透明なこともあり新規のホテルやマンション用地の取得が止まり、新規ホテルやマンション建設計画もストップし、その取得用地は当面コインパークとして利用している。

114. < 鹿児島県 造園工事業 >

公共工事の発注が行われ、5月後半は梅雨入り前の剪定作業に追われることもあった。全体的には、例年より若干少なめで推移している。